

商 業

1 高等学校学習指導要領の改定に向けて（中央教育審議会答申より）

(1) 改善の方向性

ア 現行の学習指導要領の課題

中央教育審議会答申では、職業学科における課題を次のように整理している。

- ・ 科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術の変化や高度化への対応
- ・ 専門的な知識・技術の定着
- ・ 多様な課題に対応できる課題解決能力の育成
- ・ 産業現場等における長期間の実習等の実践的な学習活動のより一層の充実
- ・ 大学等との接続など、生徒の進路の多様化への対応

イ 課題を踏まえた教科「商業」の目標の在り方

科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴い、必要とされる専門的な知識・技術は変化するとともに高度化しているため、知識・技術の定着を図るとともに、多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要である。そのため、社会を支え産業の発展を担う職業人として、各職業分野の社会的意義や役割などを体系的・系統的に理解させるとともに、関連する技術を習得させ、持続可能な社会の構築、グローバル化・少子高齢化への対応などの課題を発見し、職業人としての倫理観をもって合理的かつ創造的に解決する力を育成する必要がある。

また、職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を育成する必要がある。このことから、具体的な課題を踏まえた課題解決的な学習の充実が求められる。

(2) 具体的な改善事項

ア 資質・能力を育成する学びの過程についての考え方

教科「商業」の教育内容については、職業人として必要な資質・能力を育成するために、従前から実施されている具体的な課題を踏まえた課題解決的な学習の充実が求められている。このような学習については、解決すべき職業に関する課題を把握する「課題の発見」、関係する情報を収集して予想し仮説を立てる「課題解決の方向性の検討」、「計画の立案」、計画に基づき解決策を実践する「計画の実施」、結果を基に計画を検証する「振り返り」、といった過程に整理することができる。この過程においては、例えば、「課題の発見」では、学びに向かう力や人間性として、よりよい社会の構築に向け課題を発見しようとする態度が、「計画の実施」では、思考力・判断力・表現力として、専門的な知識・技術を活用する力が育まれることが想定される。

イ 科目構成の構造

教科「商業」においては、経済のグローバル化、ICTの進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスを通して、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、次のような改善・充実が図られる予定である。

- ・観光に関する知識と技術を習得させ、観光の振興に取り組む態度を育成する学習の一層の充実
- ・ビジネスにおけるコミュニケーションに関する学習の充実
- ・マーケティングと広告・販売促進に関する知識と技術の一体的な習得
- ・ビジネスに関わるマネジメントに関する学習の充実
- ・経済のグローバル化に関する学習の充実
- ・情報通信ネットワークを活用したビジネスに関する学習の充実
- ・プログラミングとシステム開発に関する知識と技術の一体的な習得
- ・情報通信ネットワークの構築・運用管理とセキュリティに関する学習の重点化

2 資質・能力を育成する学習指導の改善・充実

(1) 「北海道高等学校学力向上実践事業」学力テストの分析

商業に関する学科の1年生を対象に実施した標記の学力テストにおいては、各学科の特性を踏まえながら、社会的・職業的自立に必要とされる能力のうち、教科に関わる最低限必要な学力を身に付けさせることをねらいとし、「ビジネス基礎」「簿記」及び「情報処理」の3科目から出題している。

なお、全体の平均正答率は63.3%、各科目は65.4%、56.5%、66.4%であり、前事業の「北海道高等学校学力向上推進事業」においても「簿記」に関する問題の正答率が低いことから、引き続き指導の改善が必要である。

(2) 学習指導の改善・充実を図るための教科研修の例

学力テストの結果を踏まえると、科目「簿記」においては、今後も基礎的・基本的な知識と技術の確実な定着を図ることが必要である。

そのためには、実践的・体験的な学習活動を通して、生徒自らに学習への興味・関心を持たせ、学習意欲を向上させるための工夫が必要であり、今回の学習指導要領の改訂においても、社会や産業の変化の状況等に対応する観点から、ビジネスに関わるマネジメントに関する学習の指導についてはより重要であると示されている。

なお、ここで求められているマネジメントとは、会社の経営者になることを目指すことではなく、経営者をはじめ、プロジェクトやグループのまとめ役を任される立場になったときに必要な、「人」「もの」「金」「情報」などの経営資源を適切に組み合わせる組織を動かしていく能力のことである。

これらを踏まえ、会計分野に属する科目の指導上の工夫・改善を図る観点から、附属情報処理教育センターと商業に関する学科を設置している学校との間において、ビデオ会議システムを活用して実施している「経営シミュレーションを活用する授業力向上研修」（生徒実習システム活用研修会）を紹介する。

経営シミュレーションを活用する授業力向上研修

1 ねらい

ビジネスゲームによる実践的な経営の疑似体験を通して、マネジメント能力を身に付けさせる指導力の向上を図る。


2 研修の概要

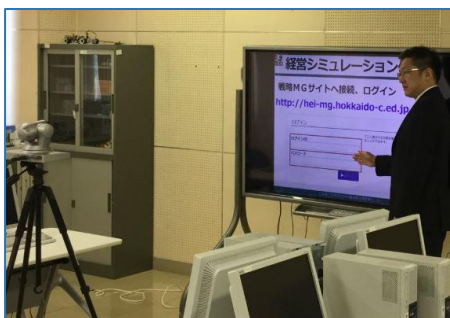
- ・財務諸表の作成から分析まで、一連のマネジメントサイクルに関すること実習
- ・会計を学ぶ生徒に必要な資質、能力についての協議

3 期待できる効果

マネジメントに必要な、「人」という資源を生かすためには、どのように雇用すべきか、「もの」という資源を生かすためには、どのように設備を生かすべきか、「金」という資源を生かすためには、どのように資金調達すべきか、「情報」という資源を生かすためには、どのように情報を分析すべきか、について思考・判断させることで、検定試験に偏った簿記の授業から、より実践的・体験的な学習内容による授業改善を図ることができる。

4 研修の流れ

時間	項目	内 容	備 考
3分	オリエンテーション	○ 研修のねらい、研修の流れについて説明する。	○ 事例紹介用リーフレットの配付
10分	概要説明 事例紹介等	○ 概要説明、実務に即した体験的活動を実習することで、生徒にどのような力を身に付けさせることができるかについて説明する。 ○ 他校の実践事例について紹介する。  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; display: inline-block;"> 利益を出すために固定費をいかに低くおさえて経営していくかが重要であることが実感できた。 </div>	
50分	演習 (その1)	○ 基本操作演習 ・経営の進め方はスライドを使って説明する。	○ 取引の流れを中心に進行
50分	演習 (その2)	○ 経営シミュレーション演習 ・6名以内のグループを編成し、グループごとに取引を開始する。	○ 経営戦略を中心に進行
10分	グループ協議 全体交流	○ グループ協議と全体交流 ・実習を踏まえ、効果的な指導方法についてグループごとに協議する。 ・全体に対し、グループごとの成果について発表し、経営シミュレーションを活用した授業の効果について共有する。 ○ まとめ、指導・助言	○ 次の観点を中心に進行 ・どの科目のどの単元で利用するか ・想定される効果等



【概要説明の画面】



【基本操作演習の様子】

(3) 「主体的・対話的で深い学び」の実践例

「主体的・対話的で深い学び」の視点を踏まえ、ビジネスに関わるマネジメントに関する学習の充実を図るための、科目「簿記」の授業実践例について紹介する。

ア 事例1 精算表作成の留意点を考えさせる取組（「主体的な学び」の視点から）

精算表を作成するなどの「決算」の単元においては、演習中心の授業になりがちである。本事例は、精算表を作成する指導を通じて、つまずきやすい箇所に自ら気付かせることや、提示した精算表から間違いを発見させるなど、正確に精算表を作成するための知識と技術を主体的に習得させる例である。

- 1 科目・単元
簿記・決算（精算表）
- 2 主体的な学びの視点による授業
 - ・発問の工夫から、間違いが生じやすい箇所に気付かせるとともに、会計処理に関する課題を発見させる。
 - ・精算表から記入上の誤りを発見することにより、財務諸表を正しく読み取る力と作成する力を身に付けさせる。
- 3 具体の学習内容
 - (1) 精算表作成時につまずきやすい内容について提示する。
 - (2) 提示された精算表を基に、「どこが間違っているか」「どうして間違いが起きたのか」などについて思考させるとともに、間違いを起こさないための留意点についてワークシートにまとめさせる。
 - (3) まとめた留意点を発表させるとともに、再度精算表を作成させる。
 - (4) ペアワークにより本時の授業について振り返らせる。

[従来の授業展開]

(導入)

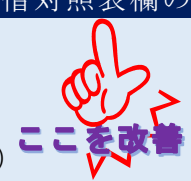
- ・前時の振り返り

(展開)

- ・精算表とは
- ・決算整理仕訳の実施
- ・整理記入欄の記入手順
- ・**損益計算書欄及び貸借対照表欄の記入手順**
- ・当期純利益（損失）の記入
- ・問題演習（反復練習）

(まとめ)

- ・小テスト



勘定科目	整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金					925,000	
当座預金					1,970,000	
売掛金					2,080,000	
貸倒引当金	10	19,000				194,000
繰越商品	920,000	980,000		880,000		
備前払手形		200,000		1,000,000		
買掛金						920,000
借入金	150,000					1,440,000
資本						3,500,000
引出金		150,000				
売取手数料				346,000		8,800,000
仕入	980,000	920,000	6,240,000			
給料				1,324,000		
支払家賃				715,000		
水道光熱費				247,000		
雑費				93,000		
現金過不足	10	3,000				
貸倒損失		19,000		19,000		

【間違いが記入されている精算表】

教師 どこに間違いがあるでしょうか。

生徒 売上です。売上は、損益計算書欄の貸方に記入しなくてはいけないのに、貸借対照表に記入されています。

教師 その通りですね。すばらしい。では、どうして間違ってしまったのでしょうか。

生徒 売上が「収益」だと理解していないのではないのでしょうか。

教師 そうかもしれませんね。では、間違いを起こさないためには、何が必要でしょうか。

生徒 資産・負債・資本・収益・費用をしっかりと理解し、分類することだと思います。

教師 そうですね。しっかりと理解できていないと、正しい精算表を作成することはできないですね。

イ 事例2 財務諸表を活用した取組（「対話的な学び」の視点から）

従来の財務諸表作成に関する指導は、貸借対照表と損益計算書を正確に作成する手順を教えることに留まる傾向になりがちである。本事例は、財務諸表の読み取りから、「企業の財務状況はどうなっているのか」「昨年との違いはどういうところなのか」といった生徒同士の話し合いを通じた気づきを促すことを通して、決算の意味や目的について、対話的に自己の考えを広げる例である。

1 科目・単元
簿記・決算（財務諸表）

- 2 対話的な学びの視点による授業
- ・金融庁のEDINET（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）等を活用し、実在する企業の財務諸表を教材に、生徒に見方と分析結果について考えさせる。
 - ・結果等についてグループワークさせることで、財務諸表の必要性と決算の意義について理解を深めさせる。

3 具体の学習内容

- (1) EDINET を活用し、調査対象の財務諸表を選択する。
- (2) 調査結果を基に、売上利益率を求めさせる。
- (3) (2)の分析結果を基に、グループごとにこれから取引をするとすれば、どの企業と行うかについて、根拠をもって発表させる。
- (4) 発表内容について、クラス全体で討議させる。
- (5) グループごとに本時の授業について振り返らせる。

[従来の授業展開]

(導入)

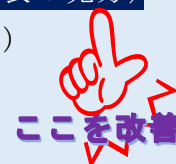
- ・前時の振り返り

(展開)

- ・決算整理仕訳の実施
- ・損益計算書の作成
- ・貸借対照表の作成
- ・決算の意義(財務諸表の見方)
- ・問題演習(反復練習)

(まとめ)

- ・小テスト



[ワークシート]

売上高利益率を調査しよう

- 1 調査する業界
私たちのグループは（飲料）業界の売上高利益率を調査します。
- 2 分析結果

売上高利益率 比較表

分析内容	企業名 年 度	〇〇株式会社		△△ホールディング株式会社	
		平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度
売上高総利益率		0.34%	0.35%	0.32%	0.34%
売上高営業利益率		-0.01%	0.01%	-0.04%	-0.01%
売上高計上利益率		0.01%	0.01%	-0.04%	-0.01%

※少数第2位を四

5 この授業の感想

- 予想よりも各社の利益率は低かったことから、ビジネスの難しさを実感した。
- 財務諸表は、企業経営の現状分析に活用するものであることが理解できた。

ここでは、財務諸表を作成することにより、「何ができるようになるか」を理解させることに主眼をおいているため、売上高利益率のみ取り組ませる。なお、その他の分析方法については、科目「財務会計Ⅰ」で学習することを伝えることが必要である。



【存在する企業の財務諸表を活用】

財務諸表に示された数値を活用し、グループワークにより企業の経営活動の良否を判断させ、表現させることにより、決算の意義や目的及び財務諸表の作成等の学習に、より対話的な取組となることが期待できる。

ウ 事例3 経営シミュレーションを用いた取組（「深い学び」の視点から）

附属情報処理教育センターで提供している経営シミュレーションは、システムに付属しているチャット機能やビデオ会議システムを活用することで、他校の生徒と取引をすることができる。本事例は、生徒同士の学び合いの機会を拡充することで、得られた結果と課題から、自ら改善や充実を図ろうとする、深い学びにつながる例である。

- 1 科目・単元
簿記・決算（財務諸表）
- 2 深い学びの視点による授業
 - ・経営シミュレーションを活用して、生徒が自ら経営判断をして他校生徒と1会計期間の模擬取引を行い、得られた収益等の結果を基に、自らの経営判断の良否を体験的に振り返らせる。
 - ・振り返りの結果、得られた成果と課題から、より収益を拡大させることを目指した、次期の模擬取引の計画を立案させる。
- 3 具体的な学習内容
 - (1) 1会計期間内における取引を実施させる。
 - (2) その結果を基に、次期の仕入計画と販売計画を考察させる。
 - (3) 考察結果を基に、次期会計期間における取引を実施させる。
 - (4) グループごとに本時の授業について振り返らせる。

ここでは、経営シミュレーションを体験することにより、「経済活動における会計の仕組」を理解させることに主眼を置いているため、材料の仕入から完成商品の販売までの一連の取引を中心に取り組ませる。



【遠隔システムを活用した授業】

3 「カリキュラム・マネジメント」の実践例 ～他教科と連携した指導の充実～

北海道福島商業高校における科目「簿記」の取組

簿記の学習は、高校に入学して初めて学習する内容であり、長文の取引内容や初めて触れる専門用語が壁となり、拒否反応を示す生徒も見られる。また、勘定科目で用いられる漢字の間違いも多く見受けられることから、国語科の教員と連携して「文章を正しく読み取る力」と「正確に漢字を書く力」を育成する実践に取り組んでいる。

【読解力等の養成（国語科との連携）】

- 1 文章を正しく読み取る力の育成
指名読みのほか、御経読み、文節読み、ナレーターなりきり読みなど、音読方法を工夫し、緊張感を持って読み取りをさせ、正しく読み取ろうとする姿勢を養うことを目的としている。
- 2 取引関係を正確に理解するための学習
取引関係を正確に理解するためには、言葉や文章を正しく理解し、判断する力が必要である。そのため、仕訳問題や民法などの文章を正しく読み取る学習を通し、読解力が付くよう工夫している。

建物賃貸借契約書	
賃貸人	福島 太郎（以下「甲」という。）
借賃人	松前 一郎（以下「乙」という。）
甲と乙は、甲が所有する賃貸借の目的物について、次のとおり建物賃貸借契約を締結する。	
記	
第1条（契約の目的）	甲および乙は、甲の所有する下記建物（以下「本物件」という。）について、以下の条件により、建物賃貸借契約（以下「本契約」という。）を締結した。
名称・住戸番号	ヨコソナハイツ 201号室
所在地	北海道松前郡福島町字三岳161番地
構造	鉄筋コンクリート造 3階建 個数18戸
間取り	1LDK
第2条（賃貸借期間）	1. 賃貸借の期間は、平成26年4月1日から平成28年3月31日までの2年間とする。
	2. 甲および乙は、協議の上、本契約を更新することができる。本契約を更新する場合は、乙は甲に対し、更新後の新賃料の1か月分を更新料として支払う。
（省略）	
第4条（賃料）	1. 賃料は1か月45,000円とする。（ A ）。
	ただし、1か月に満たない期間の賃料は、1か月を30日として日割計算した額とする。
Q1	建物賃貸借契約書とは簡単に言うと、何をやる時に必要な契約書か。
Q2	建物の家賃は1ヶ月いくらか

【契約書を使ったワークシート例】